

※各指標の「県内順位」は、財政的に良好な方からの順位。

H21.1 岩手県市町村課

H21.1 奥州市

H22.1 奥州市

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等				市町村の平成21年度取組実績
項目		助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
普通会計	総括的 事項及び歳 出関係	<p>【現状】</p> <p>① 実質収支、実質単年度収支 「実質収支」は黒字(522,151千円)を計上しているが、黒字額はH18(922,142千円)に比べ、▲399,991(▲43.4%)と悪化している。 「実質収支比率」1.5%もH18(2.6%)より▲1.1ポイントと悪化している。(県平均3.0%、県内32位)</p> <p>基金取崩額等を控除した「実質単年度収支」は、平成17年度以降3年連続の赤字を計上している。H19は▲459,782千円を計上した。 「実質単年度収支比率」も、平成17年度以降3年連続赤字を計上しているが、比率は毎年改善している。H17: ▲4.5%、H18: ▲2.6%、H19▲1.3。(県平均1.0%、県内28位)</p> <p>② 歳出規模の状況 H19の「歳出決算倍率」は156.2%で、H18(173.5%)に比べ▲17.3ポイントと改善している。(県平均155.7、県内順位は、倍率の低い方から20番目)</p> <p>③ 基金残高の状況 「基金残高(財調+減債+その他特目)」6,630,632千円は、H18(6,237,662千円)に比べ+392,970千円(+6.3%)と改善している。 「基金残高倍率」19.0%は、H18(17.4%)に比べ、+1.6ポイントと改善している。(県平均28.1%、県内23位) 「基金残高対前年度減少額倍率」▲1.1%は、H18(6.3%)に比べ、▲7.4ポイントと改善している。(県平均0.6%、県内15位)</p> <p>④ 経常収支比率の状況 経常収支比率91.0%は、H18(90.8%)に比べ+0.2ポイントと悪化している。(県平均89.5%、県内順位21位)</p> <p>⑤ 実質公債費比率の状況 健全化判断比率の1つである実質公債費比率(H17～H19平均)は20.7%で、H19(20.0%)に比べ+0.7ポイントと悪化している。また、平成18年に作成した公債費負担適正化計画(H19更新)のH20計画値20.2%(H117～H19平均)を達成していない。(県平均17.4%、県内32位)</p> <p>⑥ プライマリーバランスと地方債残高の状況 プライマリーバランスはH18は赤字(153.5%)であったが、H19は黒字(61.7%)となった。また、市で公表済みの財政計画においては計画期間中(平成27年度まで)黒字を継続することとされている。(県平均71.2%、県内15位) 地方債現在高倍率243.1%は、H18(245.1%)に比べ▲2.0ポイントと改善しているが、県平均に比べ高い水準となっている。(県平均(202.0%、県内32位)</p> <p>⑦ 将来の財政負担(地方債残高+債務負担行為支出予定額-基金残高)の状況 「将来財政負担」86,085,284千円は、H18(87,080,441千円)に比べ▲995,157千円(▲1.1%)と改善している。 「将来財政負担比率」247.0%は、H18(243.1%)に比べ+3.9ポイントと悪化している。(標準財政規模がH19において前年比▲2.7%縮小したことによる。)(県平均191.3%、県内30位)</p>		

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
	<p>⑧ 将来負担比率（健全化法）の状況 「将来負担比率」は206.4%と、早期健全化基準を下回った。 充当可能財源等基準財政需要額算入見込額が大きく、充当可能財源等が高い水準にあるものの、地方債残高及び債務負担行為支出見込額が特に大きく、将来負担額の合計が非常に高い水準にあることから、県平均を大きく上回った。（県平均144.7%、県内31位）</p> <p>⑨ 公営事業会計等への繰出金等の状況 繰出金等比率1は5.4%と、H18(8.7%)に比べ▲3.3ポイントと改善している。（県平均5.6%、県内19位） 繰出金等比率2（第三セクターへの委託料を除いたもの）は3.6%と、H18(6.7%)に比べ▲3.1ポイントと改善している。（県平均4.4%、県内18位）</p> <p>⑩ 集中改革プラン（経費節減の財政効果）の進捗状況 H19単年度の計画額1,005百万円に対し、実績額は1,012百万円。達成率100.7%。 H17～H19の累積においても、計画額1,480百万円に対し、実績額は1,529百万円と、達成率103.3%と計画額を達成している。</p> <p>【現状総括】 ① 「実質単年度収支」は、平成17年度以降3年連続の赤字を計上しており、H19は▲459,782千円を計上した。「実質単年度収支比率」も、平成17年度以降3年連続赤字を計上しているが、比率は毎年改善している。H17: ▲4.5%、H18: ▲2.6%、H19 ▲1.3%。（県平均1.0%、県内28位） ② 歳出決算額倍率156.2%は、県内20位と県内で中位に位置している。 ③ 基金残高はH18(6,237,662千円)に比べ、+392,970千円(+6.3%)増加した。また、基金残高倍率19.0%は、県内23位と中位に位置している。 ④ 財政の弾力性を示す経常収支比率はH18に比べ+0.2ポイント悪化した。H19経常収支比率は、91.0%で県内21位と中位に位置している。 ⑤ 実質公債費比率（H17～H19平均）は20.7%で、H19に比べ+0.7ポイント悪化している。 また、平成18年に作成した公債費負担適正化計画（H19更新）のH20計画値20.2%（H117～H19平均）を達成していない。（県平均17.4%、県内32位） ⑥ プライマリーバランスはH18は赤字(153.5%)であったが、H19は黒字(61.7%)となった。また、市で公表済みの財政計画においては計画期間中（平成27年度まで）黒字を継続することとされている。（県平均71.2%、県内15位） ⑦ 基金残高倍率は県内23位と中位に位置しているものの、地方債現在高倍率が県内32位と高水準であることから、将来財政負担比率は、県内30位と高水準。 ⑧ 繰出金等比率2（第三セクターへの委託料を除いたもの）は、3.6%（県平均4.4%、県内18位）と、公営企業等の独立採算部門への財政的援助の割合は比較的低い。 ⑨ H19集中改革プラン（経費節減等の財政効果）の実績は、H19単年度及びH19までの累積のいずれにおいても計画額を達成している。</p> <p>【課題】 実質公債費比率の18%未満への引下げ</p>		

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等				市町村の平成21年度取組実績	
項目	助言・検討依頼事項		左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）		
		<p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>H18作成の公債費負担適正化計画（H19更新）のH20計画値の未達成（計画値20.2%、実績20.7%）の原因を分析のうえ、実質公債費比率を早期に18%未満の水準に引き下げよう、公債費負担適正化計画（H20更新）の着実な実施に努めるべきではないか。</p>	<p>「公債費負担適正化計画」を着実に実施するため、平成21年度当初予算においては、特に以下の3項目に留意して予算措置します。</p> <p>① 起債発行事業を厳選し新規の起債発行の抑制によるプライマリーバランスの黒字化</p> <p>平成20年度においては、9月補正時点での元金償還見込額7,974百万円に対し、地方債発行見込額7,077百万円（一般債5,267百万円、災害復旧債543百万円、臨時財政対策債1,267百万円）であり、着実にプライマリーバランスの黒字化の推進が図られています。また、現在公表している財政計画においても、計画期間中の平成27年度までプライマリーバランスは常に黒字となっていますので、財政計画と乖離のないような予算編成に努めます。</p> <p>② 高金利の起債の繰上償還等による公債費負担の軽減（「公的資金補償金免除繰上償還制度」の活用など）</p> <p>現在、平成19年度（53百万円）、平成20年度（436百万円）、平成21年度（463百万円）の期間中において、952百万円の繰上償還を実施するための事務作業を進めています。この繰上償還の実施により、104百万円の利息の軽減が図れることとなります。</p> <p>③ 公営企業の経営健全化による一般会計からの繰出基準以外の繰出金の抑制</p> <p>公営企業については、事業の総点検を行い、経営の健全化を図るよう努めます。特に、公共下水道事業及び農業集落排水事業については、浄化槽事業とのコスト比較を行い、必要に応じて下水道区域から浄化槽区域に切り替えていくなど、抜本的な見直しを行います。</p>		<p>① 事業精査等により起債発行の抑制に努め、当初予算で289百万円だったプライマリーバランスの黒字額が12月補正時点では919百万円に増大しました。</p> <p>② 「公的資金補償金免除繰上償還」については、計画どおり実施しています。なお、少額の起債については借換えをしないで、さらに起債残高を減少させるよう努めています。</p> <p>③ 平成22年度当初予算編成に先立ち、財政課と下水道課の2課職員により繰出基準見直しの事前協議を行いました。結論には達しませんでしたので、今後も協議を続けていきます。</p> <p>なお、接続率の向上による増収と維持管理経費の縮減により、経営の健全化に向けた予算編成、予算執行となるよう努めていきます。</p>
	歳入関係	<p>【現状及び課題】</p> <p>① H19年度の「自主財源比率」は35.3%（H18:32.5%、前年比+2.7ポイント）で、県内上位（10位）にある（県平均31.1%）。</p> <p>② 市税の調定額に対する収入未済額の割合は5.8%（県平均6.9%、県内第12位、H18:6.2%、前年比▲0.4ポイント）で、県平均を上回っている。</p> <p>③ 市税の徴収率は、93.9%（H18:93.3%、前年比較+0.6）で、県内第12位（県平均92.5%）となっている。</p> <p>④ 法人市民税（均等割及び法人税割）及び固定資産税について超過課税を実施し、財源確保に取り組んでいる。</p> <p>⑤ 市長をはじめ、部課長等を含めて一斉催告を実施している。コンビニ納税を開始（平19）し、納税利便性の向上に努めている。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>引き続き収入未済額の縮減に努めるべきではないか。</p>	<p>9月末現在の市税収納率は、現年課税分が58.5%（前年同期57.6%）、滞納繰越分が11.3%（同9.7%）で、現年分、滞繰分ともに前年度を上回っていますが、下半期についてもさまざまな取組みを行い、徴収率の向上に努めます。</p> <p>・夜間の納税相談を春に続き、10月21日から4日間実施しました。</p> <p>・三役、部課長等による一斉催告は5月に1回目を実施し、第2回目を11月17日～28日に行う予定です。</p> <p>・9月末から家宅搜索を行っており、家電製品等の差押さえ物件のインターネット公売等を逐次行う予定です。なお、不動産の公売は12月に土地8件を予定しています。</p> <p>・コンビニ納税は19年度に軽自動車税を開始し、今年度からは市県民税、固定資産税、国保税も納付できるように拡大しました。</p>		<p>11月末現在の市税収納率は、現年課税分が73.1%（前年同期73.6%）、滞納繰越分が12.7%（同14.8%）で、現年分、滞繰分ともに前年度を下回っていることから、今後についてもさまざまな取組みを行い、収納率の向上に努めます。</p> <p>・夜間の納税相談を春に続き、10月19日から3日間実施しました。</p> <p>・三役、部課長等による一斉催告は5月に実施し、税関係職員による2回目の一斉訪問催告を11月16日～30日に実施しました。</p> <p>・11月には家宅搜索を行っており、家電製品等の差押さえ物件のインターネット公売等を逐次行う予定です。なお、不動産の公売は12月に土地家屋1件実施しましたが、不調に終わりました。</p> <p>・コンビニ納税は19年度に軽自動車税、20年度からは市県民税、固定資産税、国保税も納付できるように拡大しており、利用件数等も着実に伸びてきております。</p>
保険等事業会計	国保事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>① 財源補てん的な他会計繰入金（全額普通会計からの繰入）120,299千円は、H18（125,012千円）に比べ、▲4,713千円（▲3.8%）と減少（改善）しており、これを控除した後の実質収支▲4,736千円は、H18（▲61,211千円）に比べ、+56,475千円（+92.3%）改善している。</p> <p>② 国保税の調定額に対する収入未済額の割合は21.1%（前年同値）で、県平均（22.6%）を上回っている（県内第23位）。国保税の徴収率は、77.2%（H18:77.6%、前年比較▲0.4ポイント）で、県平均（75.1%）を上回っている（県内第19位）。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>① 財源補てん的な他会計繰入金の縮減のための具体的な方策を検討すべきではないか。（平成19年4月20日付け総財調第9号通知「平成19年度の国民健康保険繰出金について」に基づく繰出金以外の繰出金に限る。）</p> <p>② 国民健康保険税については、現年課税分徴収率（92.6%）の改善を図るとともに、収入未済額の圧縮に努めるべきではないか。</p>	<p>① 平成18、19年度の財源補てん的な他会計繰入金のほとんどは財政安定化支援事業に係る繰出金で、それを除くと、平成18年度0千円、平成19年度25,000千円です。平成20年度以降は平成19年4月20日付け総財調第9号通知「平成19年度の国民健康保険繰出金について」に基づく繰出金以外の繰出は行わないこととしています。</p> <p>② 9月末現在の市税収納率は、現年35.9%（前年同期39.3%）、滞繰10.5%（同9.3%）で、滞繰分は前年度を上回っていますが、現年分は3.4ポイント下回っています。徴収率の向上については口座振替の勧奨、コンビニ収納の実施など徴収方法の改善に取り組むとともに、滞納者に対しては短期被保険者証の発行により納付相談の機会を増やしたり、長期滞納者に対しては資格者証の発行、滞納処分を実施するなど、滞納の圧縮に努めています。</p>		<p>① 平成20年度以降は平成19年4月20日付け総財調第9号通知「平成19年度の国民健康保険繰出金について」に基づく繰出金以外の繰出は行わないこととしています。</p> <p>② 11月末現在の国保税収納率は、現年55.7%（前年同期54.6%）、滞繰13.5%（同14.7%）で、現年分は前年度を1.1ポイント上回っていますが、滞繰分は1.2ポイント下回っています。全体としては、44.6%（同44.3%）と前年度を0.3ポイント上回っています。収納率の向上のために、口座振替の勧奨、コンビニ収納を引続き実施したほか、夜間納税相談、一斉訪問催告（5、11月）、家宅搜索（11月）を実施し、3月にはインターネット公売を予定しています。また、短期被保険者証の交付により納付相談の機会を増やすよう努め、長期滞納者に対しては資格証明書の交付、滞納処分を実施する等、滞納の圧縮を図っています。</p>



平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等				市町村の平成21年度取組実績	
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）			
国保直診事業	<p>【現状及び課題】 施設設置地区等：9箇所 ①水沢区（医科）、江刺区（②田原地区：医科、③伊手地区：医科、④米里地区：医科、⑤梁川地区：医科、⑥広瀬地区：医科H20.1月より休診中）、⑦前沢区（医科）、衣川区（⑧医科・⑨歯科） 普通会計からの繰入金440,172千円は、H18(342,880千円)に比べ、+97,292千円(+28.4%)と増加（悪化）しており、普通会計からの繰入金を控除した後の実質収支▲435,441千円は、H18(▲341,474千円)に比べ、▲93,967千円(▲27.5%)と悪化した。</p> <p>【助言・検討依頼事項】 昨年度の検討依頼事項に対する貴市の回答においては「経営の健全化に向けた検討結果を踏まえ、一般会計からの繰入基準及び実質収支の具体的な扱いについて早期に検討」する旨、方針が示されましたが、その進捗状況を説明してください。</p>	市立病院の経営改善及び胆江医療圏内での役割分担や医療連携に係る公立病院改革プランを平成20年度中に策定し、平成21年度以降具体的に取組みをすることで現在作業中ですが、その過程で、国保直営診療施設についても管理者及び事務担当者それぞれのレベルで各診療所の役割、他の医療機関との連携等を検討しながら経営改善を行い、繰入金の縮小に努めていきます。		経営環境の悪化に伴い、年々繰出金額が増加傾向にあることから、繰出金を縮小するとともに、経営改善を図ることを目的として、診療所（常勤医師を有する。）への繰出基準の作成を検討しています。 繰出基準額は県内の直診施設の収入に対する繰出金割合の平均（約45%）を基準として、各診療所は収支均衡をめざして創意工夫を重ね行政負担の縮減に努めることとし、一定の成果の達成をもって、繰出基準に準じて一般会計から繰出しを行う方向で検討しています。	
老人保健事業	<p>【現状及び課題】 他会計繰入金（その他）は無く、実質収支は黒字（185,570千円）を計上している。</p> <p>【助言・検討依頼事項】 特になし。</p>				
介護保険事業（保険事業会計）	<p>【現状及び課題】 「財源補てん的な他会計繰入金」は無く、実質収支は黒字（+17,351千円）を計上している。</p> <p>【助言・検討依頼事項】 特になし。</p>				
介護保険事業（介護サービス事業勘定）	<p>【現状及び課題】 事業内容：衣川訪問介護事業所（衣川区、訪問介護事業の実施）、衣川訪問入浴介護事業所（衣川区、訪問入浴介護事業の実施）、衣川居宅介護支援事業所（衣川区、居宅介護支援事業の実施）、奥州市地域包括支援センター（水沢区・江刺区・前沢区・胆沢区・衣川区、介護予防支援事業の実施） H19年度決算の「普通会計からの繰入金（25,614千円）を控除した後の実質収支」は▲91,036千円（H18は▲76,626千円）と14,410千円赤字が拡大している。</p> <p>【助言・検討依頼事項】 ①実質収支の赤字の原因を分析のうえ、黒字化の達成のための具体的な方策を検討すべきではないか。 ②繰入金については、繰入する経費や金額についてルールを定めるなど、繰入金縮減のための具体的な方策を検討すべきではないか。</p>	<p>① 施設の老朽化に伴う修繕が増加していることや、塩害によって給排水の腐しなどが発生するなど予想外の修繕が発生したことなど、経営努力ではカバーできない部分があります。また、市町村合併に伴う報酬等の上昇などにより人件費が増加するという一面もあり、他施設の職員報酬等との関係もあり、人事部局との連携が必要となります。今後は、市の統一した基準に従い経費削減に努めます。また、同一の特別会計に複数の事業所の経理が混在しており、人件費にあっては人事部局の一括執行という形態から、各事業所において経営状態（歳入と歳出のバランス等）を把握しにくい状況となっていることもあって、各事業所が緊張感を感じられなくなっています。予算管理の方法の検討も必要であると考えています。</p> <p>② 繰入基準がなく、現在は赤字補填する形で繰入を行っています。事業所によっては、人件費を当該特別会計に計上している場合と一般会計に計上している場合があり、人件費を計上していない事業所にあつては、歳入過多となり、その財源を人件費を計上している事業所に充当するなど、経営管理を分かりにくくしている一面もあります。したがって、人件費の計上を考慮した繰入基準とすることが必要となります。事業所間での財源の融通をせず、財源が不足する事業所にあつては繰入し、財源が余剰の事業所にあつては、一般会計へ繰り出しするなど、分かりやすい繰入基準とするよう検討します。</p>		<p>① 指定管理の導入による改善が見込まれましたが、指定管理の導入が中止されたことから、改善方法を改めて見直すこととなりました。</p> <p>② 財政部局との調整を行いながら改善に努めます。</p>	

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等				市町村の平成21年度取組実績	
項目	助言・検討依頼事項		左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）		
公営企業会計  (各種指標(年度指定の無いものは平成18年度決算に基づく。))	水道事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>事業実施地区：1箇所(奥州市として、H20.3.11に水道事業認可を受けている)</p> <p>①基準外繰入金控除後のH19年度決算の経常損益は130,178千円の黒字(H18 116,708千円の黒字)。一般会計からの収益的収支に係る繰入金が35,283千円(うち基準外 18,512千円:H18基準外 20,056千円)、資本的収支に係る繰入金が143,204千円(うち基準外 9,258:H18基準外 27,850千円)となっており、合計で繰入金が178,487千円(うち基準外 27,770千円:H18基準外 47,906千円)となっている。</p> <p>②料金回収率100.9%は、県平均98.9%と比較して2.0%高くなっており、県順位は14位(27団体中)となっている。</p> <p>③一ヶ月20㎡当たり家庭用料金2,940.0円は、県平均3,591.1円と比較して651.1円低くなっており、県順位は20位(27団体中)となっている。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>基準外繰入金について、独自の基準を定め繰入れを行っているようですが、基準外繰入金控除後の経常損益は黒字となっていることから、基準外繰入金の必要性について検討すべきではないか。</p>	<p>独自の基準外繰入れについては、本来市の負担で実施すべき水道管整備を企業債で実施したものであり、実施に先立ち事業費負担のルールを定めたものですので、今後も継続していきます。</p> <p>(簡水事業で整備する計画であった拡張計画事業を上水道事業区域として整備したものについて、簡水事業で整備した後に上水道区域とした場合と同様に元利償還金の1/2を上水道会計に繰入するよう取り決めたものです。)</p>	<p>① 独自の基準外繰入れについては、これまでの取決めにより継続しています。</p> <p>② 上水道料金と簡易水道料金との統一を図り、奥州金ヶ崎行政事務組合からの受水費負担にあわせて水道料金の改定を行いました。景気の落込みによる企業等での使用水量が大きく減少し、当初見込んだ収入を確保できず厳しい経営となっています。</p> <p>③ 平成21年度に組織改編を行い、業務の効率化を図り人件費の削減(36人⇒35人)に努めています。</p> <p>④ 平成22年度から水道料金収納業務等の民間委託等を進め、経費の節減や経営の効率化を図っていきます。</p> <p>⑤ 奥州金ヶ崎行政事務組合からの本格受水に向けて、浄水場の廃止等を計画的に進め、経費の節減や経営の安定化に努めていきます。</p>	
	病院事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>① 総合水沢病院</p> <p>(1) 病床数282床(一般病床:178床、精神病床:100床、感染症病床:4床)</p> <p>(2) H19年度経常収支比率:83.3%(H18:88.4%)</p> <p>(3) H19年度医業収支比率:78.2%(H18:83.1%)</p> <p>(4) H19年度病床利用率:68.1%(一般病床:66.9%、精神病床:73.0%)</p> <p>H18年度 “ :76.3%(一般病床:67.8%、精神病床:96.3%)</p> <p>H17年度 “ :76.6%(一般病床:71.2%、精神病床:90.5%)</p> <p>H16年度 “ :88.0%(一般病床:87.6%、精神病床:92.2%)</p> <p>(5) 資金不足比率(財政健全化法):95.2%</p> <p>(6) H19年度不良債務額:2,405,974千円(平成18年度:2,098,609千円)</p> <p>(7) 公立病院改革プラン策定:平成21年3月策定予定</p> <p>② 基準外繰入金控除後のH19年度決算の経常損益▲573,838千円の赤字(H18は▲430,874千円の赤字)。資本的収支は▲101,335千円の赤字(H18は▲321,005千円の赤字)である。</p> <p>収益的収支及び資本的収支に係る一般会計からの繰入金は、収益的収支が303,212千円(うち基準外0千円)(H18収益的繰入金は355,394千円(うち基準外5,279千円))、資本的収支が361,608千円(うち基準外101,335千円)(H18資本的繰入金は381,218千円(うち基準外91,922千円))である。</p> <p>③ 平成19年度決算における経常収支比率は、83.3%(H18年度決算88.4%で5.1%の減少)であるが、全国の黒字病院(200～299床)の平均経常収支比率は101.9%であり、今後経常収支の黒字化を達成するように経営努力が求められる。</p> <p>④ 平成19年度決算における病床利用率は、68.1%(H18年度76.3%で▲8.2%の減少)であり、急激な低下傾向にある。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>平成21年3月に予定されている公立病院改革プランの策定に当たっては、病院、保健福祉部、財政課等の関係部局で課題を共有し、全庁を挙げて取り組むべきではないか。</p>	<p>平成19年度において、総務省地方公営企業等経営アドバイザーの派遣を受け、その講評を基に公認会計士や病院経営改革の専門家等による「総合水沢病院基本問題検討委員会」を設置し、総合水沢病院のあり方について検討され、委員会からの報告を受けています。委員会の報告を基に総合水沢病院内においても経営改善委員会、経営改善推進室を設置し、収入確保対策及び経費節減対策を職員一丸となって検討してきたところです。医療圏の基幹病院である県立胆沢病院との機能分担を定めながら、特に医療圏に不足している小児医療、需要が逼迫している救急医療を担い、さらに急性期医療の次の医療である亜急性期医療の提供を強化することとしたものです。</p> <p>平成20年度に新たに泌尿器科医師が着任しており、平成21年度には亜急性期病床を担当する内科医師が確保できる見込みとなっています。平成21年度から亜急性期病床を拡大し、また現在休棟している精神科病棟を平成22年1月から再開する予定であり、診療収入の確保を図るとともに、給与費の削減、病床数の削減を実施し、効率的な運営を図ることにより経営改善をすることとしています。また、平成20年度において、公立病院改革プランを策定し、公立病院特例債及び一般会計借入金により、資金不足額を解消しようとしているところです。現状の体制での経営状況では公立病院特例債の償還財源を確保することは困難なことから、一般会計からの繰入れを受け償還財源とすることとしています。</p> <p>病院事業は、独立採算を原則とするものの、公立病院の果たす役割、医療の提供体制として必要な部分について一般会計からの繰入れを受けることとし、繰入基準を明確にするものです。しかし、近年の医師不足により設備投資に係る資金の不足額の繰入を当面受けるものです。</p>	<p>平成21年度においては、予定していた内科医師1名を採用し、医療体制を充実したところですが、他の医師の病氣休暇(2名)やこれまでに医師の退職(3名)があり、厳しい経営状況となっています。4月に病院事業管理者、10月に院長が交替したところであり、職員の意識も改まって一丸となって経営改善に取り組んでいるところです。</p> <p>① 平成21年4月から職員(医師を除く。)の給料の5%削減を実施しています。</p> <p>② 新事業管理者、新院長による職員との意見交換会を開催しています。</p> <p>③ 新院長が一層の地域医療連携の協力を依頼するため、改めて地域の医療機関の訪問活動を行っています。</p> <p>④ 医師の確保については、引き続き関連大学への医師派遣要請や医師紹介業者との連携を進めるとともに、平成21年度から「奥州市地域医療振興事業」を創設して全国の大学病院、市立医療機関に働きかけを行っています。</p> <p>④ 常勤医師が減少し日当直の業務も増大することとなるため、非常勤医師の確保により負担の軽減を図っています。</p> <p>⑤ 計画的に医師公舎の改修を実施しています。</p> <p>⑥ 医師確保となる奨学資金貸付の奨学生は、平成21年度において3人を加え、計7人となっています。奨学生の研修会を開催するなど、計画的に将来の医師の確保に努めているところです。</p>	



平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
	<p>【現状及び課題】</p> <p>① まごころ病院</p> <p>(1) 病床数48床(一般病床:48床)</p> <p>(2) H19年度経常収支比率:100.2%(H18:101.9%)</p> <p>(3) H19年度医業収支比率:89.3%(H18:89.5%)</p> <p>(4) H19年度病床利用率:90.4%(一般病床:90.4%)</p> <p>H18年度    "       :91.8%(一般病床:91.8%)</p> <p>H17年度    "       :85.5%(一般病床:85.5%)</p> <p>H16年度    "       :84.4%(一般病床:84.4%)</p> <p>(5) 資金不足比率(財政健全化法):0%</p> <p>(6) H19年度不良債務額:0千円(平成18年度:0千円)</p> <p>(7) 公立病院改革プラン策定:平成21年3月策定予定</p> <p>② H19年度決算の経常損益1,689千円の黒字(H18は17,797千円の黒字)。</p> <p>資本的収支は0千円の収支均衡状態(H18は0千円)である。</p> <p>収益的収支及び資本的収支に係る一般会計からの繰入金は、収益的収支が170,000千円(うち基準外0千円)(H18収益的繰入金は179,000千円(うち基準外0千円))、資本的収支が0千円(H18資本的繰入金は0千円)である。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>特になし。</p>		
観光事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>施設名等:サンホテル衣川荘(衣川区、国民宿舎)</p> <p>①収益的収支及び資本的収支に係る繰入金はなく、H19年度決算の経常損益は▲4,966千円の赤字(H18 9,572千円の黒字)。</p> <p>②国民宿舎サンホテル衣川荘の平成19年度の年間延宿泊者数は17,835人、平成18年度は19,529人であり、平成17年度の年間延宿泊者数の28,299人から大幅に減少している。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>施設の修繕計画書を作成し適正な管理を行いながら営業収益の向上に努めるとの昨年の方針が示されておりますが、営業収益が落ちていることから、具体的な経営改善を検討すべきではないか。</p>	<p>NHK大河ドラマ効果でピークを迎えた平成17年度以降宿泊者の減少が続き、平成20年度は、昨年暮れから続く燃料費の高騰や平泉文化遺産の登録延期に加え、2度に亘る大規模地震の影響で、大幅な減少が見込まれています。今後は、業務の再点検による経営の合理化を図るとともに、団体客を始めとした更なる誘客営業に努め、概ね3年以内の黒字経営を目指します。</p>	<p>経済不況の現状から、営業収益は昨年度と比較し、やや下降ぎみです。営業活動として積極的に観光エージェントの会議等に出席し、あるいは独自に営業活動(北海道南方面、関東東海方面、東北5県)を行い、誘客活動に専念してきました。また、農業体験を取り入れた修学旅行を大手旅行業者とタイアップしてきた結果、今年度の受入れ実績は10校となっていますし、世界遺産登録を目指している平泉への修学旅行として北海道方面の中学校も数校受け入れてきました(昨年度の営業活動の成果)。</p> <p>今後も更なる誘客営業を行い、黒字経営に向けて努力していきます(なお、2～3年後には指定管理者制度に移行することも検討段階に入っています。)</p>

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
簡易水道事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>事業実施地区：5地区（水沢区、江刺区、前沢区、胆沢区、衣川区）</p> <p>①基準外繰入金控除後のH19年度決算の実質収支は▲122,711千円の赤字（H18 ▲111,783千円の赤字）。収益的収支は26,709千円の黒字であり、資本的収支は▲198,134千円の赤字となっている。尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支が198,956千円（うち基準外84,124千円：H18の基準外56,026千円）、資本的収支が265,161千円（うち基準外85,369：H18の基準外104,479千円）となっており、合計で繰入金464,117千円（うち基準外169,493千円：H18の基準外160,505千円）となっている。</p> <p>②料金回収率53.7%は、県平均60.7%と比較して7.0%低くなっており、県順位は12位（21団体中）となっている。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>①料金回収率が県平均を下回っていることから、更なる料金回収率の向上を図りながら経費削減などの経営改善策を検討すべきではないか。</p> <p>②また、169,493千円の基準外繰入金があることから、当該基準外繰入金を縮減するよう経営改善に努めるべきではないか。</p> <p>③繰上償還や経費節減、水道料金水準の見直しについては、料金統一や水道ビジョンに基づき基準外繰入金を縮減するとの方針が示されているが、基準外繰入金が増加していることから、計画的に進められているのか原因分析し、その対策を検討すべきではないか。</p>	<p>① 平成20年7月に平均20%の料金改定を行い、料金回収率の向上を図っているところだ。</p> <p>② 経費の削減等を行い経営改善に努め、基準外繰入の縮減に向けた努力を行っています。</p> <p>③ 水道ビジョンに基づき料金改定を行い、経営の安定化に向けた努力を行っています。なお、奥州金ヶ崎行政事務組合（旧広域水道企業団）からの受水は、暫定水利権によるものであるため安定的な受水が行えず、本格受水までの間は浄水場の維持管理が必要となり経費の節減も難しい状況にありますが、計画的に浄水場の廃止等を行い、経費の節減や経営の安定化に努めています。</p>	<p>① 上水道料金と簡易水道料金との統一を図り、奥州金ヶ崎行政事務組合からの受水費負担にあわせて水道料金改定を行いました。景気の落ち込みにより企業等での使用水量が大きく減少しています。ただし、水道料金が低かった簡易水道事業については、概ね計画どおりの料金収入が確保できています。</p> <p>② 平成21年度に組織改編を行い、業務の効率化を図り人件費の削減（9人⇒7人）に努めています。</p> <p>③ 平成22年度から水道料金収納業務等の民間委託等を進め、経費の節減や経営の効率化を図っていきます。</p> <p>④ 奥州金ヶ崎行政事務組合からの本格受水に向けて、浄水場の廃止等を計画的に進め、経費の節減や経営の安定化に努めています。</p>
公共下水道事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>事業実施地区：3地区（水沢区・江刺区・前沢区）</p> <p>①基準外繰入金控除後のH19年度決算の実質収支は▲15,223千円の赤字（H18 ▲562,526千円）。収益的収支は▲267,306千円の赤字となっているが、資本的収支は12,056千円の黒字となっている。尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支が340,659千円（うち基準外8,147千円：H18の基準外30,156千円）、資本的収支が839,041千円（うち基準外7,304千円：H18の基準外533,055千円）となっており、合計で繰入金1,179,700千円（うち基準外15,451千円：H18の基準外563,211千円）となっている。</p> <p>②水洗化率86.1%は、類型平均83.7%と比較して2.4%高くなっており、県平均84.9%と比較しても1.2%高くなっている</p> <p>③有収率99.4%は、類型平均85.0%と比較して14.4%高くなっており、県平均81.7%と比較しても17.7%高くなっている。</p> <p>④使用料回収率28.5%は、類型平均52.9%と比較して24.4%低くなっており、県平均48.2%と比較しても19.7%低くなっている。</p> <p>⑤使用料単価179.9円は、類型平均148.1円と比較して31.8円高くなっており、県平均147.3円と比較しても32.6円高くなっている。</p> <p>⑥健全化計画では、平成21年度に料金統一を行い、3年毎の見直しを行うこととなっている。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>①各種指標については類型平均及び県平均と比較して概ね良好となっているが、使用料回収率は類型平均及び県平均を下回っていることから、使用料回収率の向上を図るとともに、更なる水洗化率の向上を図りながら経費削減などの経営改善策を検討すべきではないか。</p> <p>②また、15,451千円の基準外繰入金があることから、引き続き当該基準外繰入金を縮減するよう経営改善に努めるべきではないか。</p>	<p>公共下水道事業は、平成4年度に供用開始して以来、平成19年度末で1,385haを整備し、処理区域内人口42,814人、普及率33.2%、水洗化人口34,132人、水洗化率79.7%となっています。</p> <p>経営状況を勘案しながら、水洗化率の向上、維持費の節減を図り経営健全化につながるよう検討していきます。</p> <p>① 経年による管路の老朽が進んでいる地区を中心に不明水調査の実施をし、不明水解消に努めます。</p> <p>また、水洗化普及員の戸別訪問による接続勧奨活動や下水道組合と連携したPR活動で普及率向上を図ります。</p> <p>② 管渠、マンホールポンプ等の維持管理費の計画的な執行を行い、経費削減に努めます。</p> <p>③ 収納率の向上のため、滞納者へのアプローチ回数を増して、収納活動の強化を図ります。</p> <p>④ 平成21年度中に料金統一を行う予定です。</p>	<p>平成20年度末で1,438haを整備し、処理区域内人口44,600人、普及率34.8%、水洗化人口35,328人、水洗化率79.2%となっています。</p> <p>① 不明水調査、水洗化普及員の戸別訪問による接続勧奨活動等を行っています。</p> <p>② 維持管理費の削減に努めています。</p> <p>③ 平成20年度決算における使用料の収納率は98.0%、分担金・負担金の収納率は89.4%となっています。</p> <p>④ 平成18年2月の合併以来、旧市町村ごとの料金体系であった使用料を平成21年6月から統一しました。</p>

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
特定環境 保全公共 下水道事 業	<p>【現状及び課題】</p> <p>事業実施地区：2地区（水沢区・胆沢区）</p> <p>①基準外繰入金控除後のH19年度決算の実質収支は▲10,304千円の赤字（H18 ▲52,852千円）。収益的収支は▲7,331千円の赤字であり、資本的収支も▲10,409千円の赤字となっている。尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支が32,494千円（うち基準外なし：H18の基準外22,234千円）、資本的収支が66,906千円（うち基準外10,409千円：H18の基準外38,054千円）となっており、合計で繰入金99,400千円（うち基準外10,409千円：H18の基準外60,288千円）となっている。</p> <p>②水洗化率82.3%は、類型平均81.3%と比較して1.0%高くなっており、県平均52.4%と比較しても29.9%高くなっている</p> <p>③有収率88.1%は、類型平均81.0%と比較して7.1%高くなっているものの、県平均94.1%と比較しても6.0%低くなっている。</p> <p>④使用料回収率23.1%は、類型平均34.3%と比較して11.2%低くなっているものの、県平均19.3%と比較すると3.8%高くなっている。</p> <p>⑤使用料単価152.4円は、類型平均150.2円と比較して2.2円高くなっているものの、県平均147.3円と比較すると16.7円高くなっている。</p> <p>⑥健全化計画では、平成21年度に料金統一を行い、3年毎の見直しを行うこととなっている。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>①各種指標については類型平均及び県平均と比較して概ね良好となっているが、使用料回収率は類型平均を下回っていることから、使用料回収率の向上と更なる水洗化率の向上を図りながら、経費削減などの経営改善策を検討すべきではないか。</p> <p>②また、10,409千円の基準外繰入金があることから、引き続き当該基準外繰入金を縮減するよう経営改善に努めるべきではないか。</p>	<p>特定環境保全公共下水道事業は、平成4年度に供用開始して以来、平成19年度末で185haを整備し、処理区域内人口2,393人、人口普及率1.9%、水洗化人口2,016人、水洗化率84.2%となっています。</p> <p>経営状況を勘案しながら、水洗化率の向上、維持費の節減を図り経営健全化につなげるよう検討していきます。</p> <p>① 経年による管路の老朽が進んでいる地区を中心に不明水調査の実施をし、不明水解消に努めます。</p> <p>また、水洗化普及員の戸別訪問による接続勧奨活動や下水道組合と連携したPR活動で普及率向上を図ります。</p> <p>② 管渠、マンホールポンプ等の維持管理費の計画的な執行を行い、経費削減に努めます。</p> <p>③ 収納率の向上のため、滞納者へのアプローチ回数を増して、収納活動の強化を図ります。</p> <p>④ 平成21年度中に料金統一を行う予定です。</p>	<p>平成20度末で185haを整備し、処理区域内人口2,469人、人口普及率1.9%、水洗化人口2,069人、水洗化率83.8%となっています。</p> <p>① 不明水調査、水洗化普及員の戸別訪問による接続勧奨活動等を行っています。</p> <p>② 維持管理費の削減に努めています。</p> <p>③ 平成20年度決算における使用料の収納率は99.6%、分担金・負担金の収納率は96.1%となっています。</p> <p>④ 平成18年2月の合併以来、旧市町村ごとの料金体系であった使用料を平成21年6月から統一しました。</p>



平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
農業集落排水事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>事業実施地区：27地区（吹張地区・上島地区・折居地区・上野地区・二渡地区・川西地区・増沢地区・二子町地区・上三照地区・倉沢地区・石関地区・稲置地区・古城地区・岩堰地区・赤生津地区・前沢北部地区・天王地区・高橋地区・供養塚地区・辻地区・愛宕地区・瀬原地区・古戸地区・池田皮東地区・富田川東地区・六道寺向深沢地区）</p> <p>①基準外繰入金控除後のH19年度決算の実質収支は▲88,289千円の赤字（H18 ▲663,766千円の赤字）。収益的収支は▲31,942千円の赤字であり、資本的収支も▲91,238千円の赤字となっている。尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支が424,308千円（うち基準外なし：H18の基準外314,398千円）、資本的収支が529,092千円（うち基準外88,928千円：H18の基準外353,687千円）となっており、合計で繰入金953,400千円（うち基準外88,928千円：H18の基準外668,085千円）となっている。</p> <p>②水洗化率86.8%は、類型平均80.6%と比較して6.2%高くなっており、県平均77.4%と比較しても9.4 %高くなっている。</p> <p>③有収率99.1%は、類型平均92.7%と比較して6.4%高くなっており、県平均96.7%と比較しても2.4%高くなっている。</p> <p>④使用料回収率14.8%は、類型平均38.1%と比較して23.3%低くなっており、県平均17.3%と比較しても2.5%低くなっている。</p> <p>⑤使用料単価109.6円は、類型平均136.3円と比較して26.7円低くなっており、県平均113.4円と比較しても3.8円低くなっている。</p> <p>⑥健全化計画では、平成21年度に料金統一を行い、3年毎の見直しを行うこととなっている。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>①各種指標については類型平均及び県平均と比較して、使用料回収率・使用料単価は類型平均・県平均を下回っていることから、使用料回収率の向上及び使用料単価の見直しを検討するとともに、更なる水洗化率の向上を図りながら、経費削減などの経営改善策を検討すべきではないか。</p> <p>②また、88,928千円の基準外繰入金があることから、引き続き当該基準外繰入金を縮減するよう経営改善に努めるべきではないか。</p>	<p>農業集落排水事業は、昭和60年度に供用開始して以来、平成19年度末で1,032haを整備し、処理区域内人口19,885人、普及率15.4%、水洗化人口15,597人、水洗化率78.4%となっています。</p> <p>経営状況を勘案しながら、水洗化率の向上、維持費の節減を図り経営健全化につなげるよう検討していきます。</p> <p>① 機能強化事業（補助）を導入し経年による効率低下を復旧し経費の縮減に努め、また、水洗化普及員の戸別訪問による接続勧奨活動や下水道組合と連携したPR活動で普及率向上を図ります。</p> <p>② 管渠、マンホールポンプ等の維持管理費の計画的な執行を行い、経費削減に努めます。</p> <p>③ 収納率の向上のため、滞納者へのアプローチ回数を増して、収納活動の強化を図ります。</p> <p>④ 平成21年度中に料金統一を行う予定です。</p>	<p>平成20年度末で1,032haを整備し、処理区域内人口19,725人、人口普及率15.4%、水洗化人口15,839人、水洗化率80.3%となっています。</p> <p>① 適時・適切な修繕と更新により施設の長寿命化を図っていくため、今年度からの新規事業である低コスト型農業集落排水施設更新支援事業を実施することとしました。また、不明水調査、水洗化普及員の戸別訪問による接続勧奨活動等を行っています。</p> <p>② 維持管理費の削減に努めています。</p> <p>③ 平成20年度決算における使用料の収納率は97.9%、分担金・負担金の収納率は93.3%となっています。</p> <p>④ 平成18年2月の合併以来、旧市町村ごとの料金体系であった使用料を平成21年6月から統一しました。</p>

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等				市町村の平成21年度取組実績	
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）			
特定地域生活排水処理事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>事業実施地区：5地区（水沢区（浄化槽89基）・江刺区（浄化槽440基）・前沢区（浄化槽35基）・胆沢区（浄化槽476基）・衣川区（浄化槽92基））（平成20年4月1日現在）</p> <p>①基準外繰入金控除後のH19年度決算の実質収支は▲9,275千円の赤字（H18 8,998千円の黒字）。収益的収支は▲25,583千円の赤字であり、資本的収支も▲6,875千円の赤字となっている。尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支が17,072千円（うち基準外8,015千円：H18の基準外7,335千円）、資本的収支が2,028千円（うち基準外1,761千円：H18の基準外25千円）となっており、合計で繰入金19,100千円（うち基準外9,776千円：H18の基準外7,360千円）となっている。</p> <p>②水洗化率100.0%は、類型平均70.9%と比較して29.1%高くなっており、県平均56.9%と比較しても43.1%高くなっている。</p> <p>③有収率100.0%は、類型平均100.0%と比較して同率であり、県平均100.0%と比較しても同率となっている。</p> <p>④使用料回収率79.1%は、類型平均55.2%と比較して23.9%高くなっており、県平均72.5%と比較しても6.6%高くなっている。</p> <p>⑤使用料単価154.7円は、類型平均150.9円と比較して3.8円高くなっており、県平均137.5円と比較しても17.2円高くなっている。</p> <p>⑥健全化計画では、平成21年度に料金統一を行い、3年毎の見直しを行うこととなっている。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>①9,776千円の基準外繰入金があることから、料金統一の際の適切な料金設定など、当該基準外繰入金を縮減するよう経営改善に努めるべきではないか。</p>	<p>特定地域生活排水処理事業は、平成13年度に供用開始して以来、平成19年度末で、普及人口4,612人、普及率3.6%となっています。</p> <p>経営状況を勘案しながら、水洗化の向上、維持費の節減を図り経営健全化につなげるよう検討していきます。</p> <p>① 浄化槽の維持管理費の計画的な執行を行い、経費削減に努めます。</p> <p>② 平成21年度中に料金統一を行う予定です。</p>		<p>平成20年度末で、普及人口16,082人、普及率12.6%となっています。</p> <p>① 浄化槽の維持管理費の経費削減に努めています。</p> <p>② 平成18年2月の合併以来、旧市町村ごとの料金体系であった使用料を平成21年6月から統一しました。</p>	
介護サービス事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>施設名等：まえさわ介護センター（前沢区、訪問介護、訪問看護、通所介護、短期入所介護、居宅介護支援等の事業の実施）</p> <p>①基準外繰入金控除後のH19年度決算の実質収支は▲17,100千円の赤字（H18 13,984千円の黒字）。収益的収支は3,224千円の黒字であるが、資本的収支は▲20,324千円の赤字となっている。尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支が4,594千円（うち基準外4,594千円：H18の基準外なし）、資本的収支が20,324千円（うち基準外20,324千円：H18の基準外なし）となっており、合計で繰入金24,918千円（うち基準外24,918千円：H18の基準外なし）となっている。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>①H19年度決算の実質収支は▲17,100千円の赤字であり、24,918千円の基準外繰入金があることから、当該基準外繰入金を縮減するよう経営改善策に努めるべきではないか。</p> <p>②平成21年4月1日を目途に指定管理者制度の導入を検討するとありますが、指定管理者制度の導入の検討状況を示してください。</p>	<p>① 施設の老朽化に伴う修繕が増加していることや、塩害によって給排水の腐しょくが発生するなど予想外の修繕が発生したことなど、経営努力ではカバーできない部分があります。また、市町村合併に伴う報酬等の上昇などにより人件費が増加するという一面もあり、他施設の職員報酬等との関係もあるので、人事局との連携が必要となります。今後は、市の統一した基準に従い経費削減に努めます。</p> <p>② 担当の総合支所における検討に不測の日数を要したため、平成22年4月1日から導入ができるよう、調整を進めております。</p>		<p>① 指定管理の導入による改善が見込まれましたが、指定管理の導入が中止されたことから、改善方法を改めて見直すこととなりました。</p> <p>② 指定管理に向けて調整を進めてきましたが、当該総合支所の地域協議会（平成21年9月）において承認されなかったことから、指定管理の導入については、当面の間見合わせることにしました。引き続き、健全運営ができるよう努力していきます。</p>	



平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等				市町村の平成21年度取組実績	
項目	助言・検討依頼事項		左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）		
第三セクター等  団体名の下の（ ）内は出資比率であること。	総括的事項	<p>【現状と課題（総括）】</p> <p>① H20.4.1現在で、25%以上出資及び財政的援助を行っている第三セクター等（土地開発公社含む）は9法人となっている。</p> <p>② 運営費補助金を交付している第三セクターは6法人（水沢農業公社、奥州市文化振興財団、江刺開発振興、江刺畜産公社、胆沢農業振興公社、水沢クロス開発）となっている。</p> <p>③ 経常損失（運営費補助金交付法人においては補助金控除後の経常損失）を計上している法人は7法人（奥州市土地開発公社、水沢農業公社、奥州市文化振興財団、江刺開発振興、江刺畜産公社、胆沢農業振興公社、水沢クロス開発）となっている。</p> <p>④ 債務超過の状態にある法人は1法人（水沢クロス開発）となっている。</p> <p>【助言・検討依頼事項（総括）】</p> <p>① 昨年度の検討結果に、「類似事業を行う第三セクターについては、有益性、公益性を勘案のうえ法人の存続意義を改めて見直すとともに、統廃合も視野に入れながら採算の取れる形態への移行を検討する」とあるが、進捗状況を示してください。</p> <p>② 第三セクターの経営状況を定期的に点検評価する委員会の設置などについて検討すべきではないか。</p>	<p>① 奥州市行財政改革大綱において、「第三セクターの見直し」も実施計画項目の一つに掲げられており、今年度、財務諸表の公表が完了したところです。組織機構等の抜本的な見直しについては、担当課毎に個々に行ってはいますが、現時点では市全体としての取組みには至っていません。</p> <p>② 年一回、議会に対して経営状況の報告は行っていますが、詳細な資料を用いての経営分析とは異なります。①を市全体で取り組んでいくためにも何らかの組織は必要であるため、今後検討していきます。</p>		<p>① 水沢農業公社については、一部の事業を外部委託するなど、事業縮小に向けた取組みを行っていますが、その他の第三セクターではまだ抜本的見直しの動きはありません。</p> <p>② 点検評価のための委員会の設置については、まだ具体的な取組みになっていないので、継続して検討していきます。</p>
奥州市土地開発公社（100.0%）		<p>【現状及び課題】</p> <p>① いわゆる「未収金土地」は、平成19年度末時点で9百万円となっている。（H10年度取得 胆沢病院跡地（※観光物産センター（まちの駅））があり、市はH20年度までに完済する予定。）</p> <p>② 長期保有土地は、面積ベースで56ha、金額ベースで7,446百万円であり、保有土地全体に占める割合は、67.6%（前年度比0.4ポイント増）となっている。</p> <p>③ 経営健全化計画の進捗状況は、平成19年度は処分計画額1,756百万円に対して、処分実績は94百万円の処分となっている。（計画達成率5.4%）。計画における「達成すべき経営指標の目標値」は達成しているが、これは市町村合併により標準財政規模が大きくなったためである。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>① 未収金土地の早期解消について、経営健全化計画に基づき、20年度中に実施すべきではないか。</p> <p>② 昨年度の検討依頼事項に対する検討結果において、「土地開発公社の経営健全化を強力に推し進めるため、民間出身の営業担当主幹を配置し、分譲土地の売却を進めるとともに、長期保有土地の計画的な取得を進めるため、検討協議会を立ち上げる」こととされていますが、当該検討協議会の検討状況を示してください。</p> <p>③ 今後の公社のあり方について、公社の財政状況や今後の用地取得に係る活用予定等を踏まえ、存廃も含めた抜本的な検討を行うべきではないか。</p>	<p>① 平成20年度で解消します。</p> <p>② 奥州市として、土地開発公社の経営健全化を強力に推し進めるため、民間出身の営業担当主幹を配置し、分譲土地の売却を進めています。</p> <p>また、長期保有土地の計画的な取得を進めるため、平成20年8月に奥州市土地開発公社経営健全化検討委員会を設置し、9月には幹事を任命し、具体的な検討作業に入っています。</p> <p>長期保有土地の早期取得については、保有土地のリスト化終え、各担当課に事業化の照会をしております。その結果に基づき、公有地化の優先順位を定めるとともに、事業への供用が困難となっている土地の民間売却に取り組みます。</p> <p>③ 現在、奥州市としての土地開発公社経営健全化計画を策定するために作業を進めており、その計画の中で奥州市土地開発公社のあり方についても言及することとしています。しかしながら、現時点で100億円を超える借入金があることから、早期の存廃については考えておりません。</p>		<p>① 平成20年度で解消済みです。</p> <p>② 土地開発公社の経営健全化を図るため、平成20年度に保有土地の状況調査を行い、それを基に処分方針を土地開発公社経営健全化検討委員会において検討し、市と土地開発公社で平成21年12月に「奥州市土地開発公社経営健全化計画」を策定しました。これは平成22年から31年までの10年間の計画で、目標を公社保有土地簿価総額を市標準財政規模で除した指数を0.32から0.20以下に、簿価総額にして109億円から68億円に縮減することとしています。民間売却や市の取得による保有土地の処分のほか、公社経営維持のため、市から公社へ借入金利息6割補助の実施や市基金からの貸出しの検討、公社職員の市職員兼務化などを盛り込んだ内容になっています。</p> <p>なお、検討の一環として「行財政ドッグ」を継承した「いわて市町村行財政コンサルティング」に応募し、県の指導・助言を受けています。</p> <p>③ 「奥州市土地開発公社経営健全化計画」のなかで、公社の方向性を「健全な経営となるよう計画的に所有土地を処分し、公社の本来の役割である公有用地の迅速な先行的取得など、その目的が果たし得る公社を目指す」としています。</p>
水沢農業公社（44.4%）		<p>【現状及び課題】</p> <p>① 同法人は農作業受委託の促進及び花苗生産販売を行う社団法人である。</p> <p>② H19年決算の経常損益（運営費補助金控除後）は▲6,255千円で、H18年（▲8,307千円）に比べ2,052千円の赤字減となっている。</p> <p>③ 市の運営費補助金は4,300千円で、H18年と同額となっている。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>① 経常損益（運営費補助金控除後）の赤字幅は縮小しているが、運営費補助金の支出を精査し、過大となることがないように経営状況の点検・評価を行うべきではないか。</p> <p>② 昨年の検討結果に、「花卉育苗事業についてはH19で運営を終了し、施設を農家等に利用させる」とあるが、経営改善の状況を示してください。</p>	<p>花卉育苗事業を平成19年度で休止したことにより、平成20年度における市の運営費補助金は計上されていません。</p> <p>平成20年度内に、花卉育苗センター施設の運営及び管理を外部へ委託することとしています。</p>		<p>平成21年度から花卉育苗センターの管理運営について、外部委託を開始しました。</p> <p>なお、施設に係る光熱水費は委託先の負担としています。</p>

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等															
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	市町村の平成21年度取組実績												
奥州市文化振興財団 (100.0%)	<p>【現状及び課題】</p> <p>① 同法人は奥州市文化会館、奥州市埋蔵文化財調査センター、奥州市総合体育館等の管理運営を行なう財団法人である。</p> <p>② H19年決算の経常損益(運営費補助金控除後)は▲97,786千円で、H18年(▲96,237千円)に比べ1,549千円の赤字増となっている。</p> <p>③ 市の運営費補助金は107,143千円で、H18年(108,459千円)に比べ1,316千円の減額となっている。</p> <p>④ 市の委託料は153,976千円で、H18年(159,651千円)に比べ5,675千円の減額となっている。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>① 昨年度の検討事項として、</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・各施設の管理スタッフの見直しによる人員の削減</li><li>・市派遣職員の引き上げによる市全体としての人件費削減</li><li>・埋蔵文化財センター週1回の休館日の設定による経費削減</li><li>・点検委託料に係る事業内容や業者選定の見直し</li></ul> <p>等について検討するとあるが、これらの改善策の進捗状況を示してください。</p>	<p>奥州市文化振興財団(当初は水沢市文化振興財団)は平成4年に設立され、当初は水沢市文化会館の運営管理を行っていましたが、現在は奥州市文化会館に加え、奥州市埋蔵文化財調査センター、水沢ふれあいの丘公園(水沢総合体育館)の指定管理を行っています。(引き続きH20年度より5年間の指定管理者となっています。)</p> <p>H19年度の決算状況</p> <table><tr><td>○指定管理料 奥州市文化会館</td><td>58,264千円</td></tr><tr><td>奥州市埋蔵文化財調査センター</td><td>10,801千円</td></tr><tr><td>ふれあいの丘公園</td><td>69,670千円</td></tr></table> <p>○運営補助金(人件費補助) 107,143千円</p> <p>検討要事項</p> <p>各施設の管理スタッフの見直しによる人員の削減</p> <p>→引き続き見直しに努めます。</p> <p>市派遣職員の引き上げによる市全体としての人件費削減</p> <p>→H19年度より1名減、H20年度より2名減。</p> <p>埋蔵文化財調査センター週1回の休館日の設定による経費削減</p> <p>→H20年度より実施。(毎週火曜日休館日)</p> <p>保守点検委託料に係る事業内容や業者選定の見直し</p> <p>→引き続き見直しに努めます。</p>	○指定管理料 奥州市文化会館	58,264千円	奥州市埋蔵文化財調査センター	10,801千円	ふれあいの丘公園	69,670千円	<p>平成20年度から奥州市文化会館、奥州市埋蔵文化調査センター及びふれあいの丘公園の指定管理を5年間更新しました。平成19年度までは指定管理料と運営補助金に区分していましたが、平成20年度から指定管理料だけに統合しました。</p> <p>平成20年度指定管理料</p> <table><tr><td>奥州市文化会館</td><td>125,290千円</td></tr><tr><td>奥州市埋蔵文化財調査センター</td><td>34,733千円</td></tr><tr><td>ふれあいの丘公園</td><td>99,163千円</td></tr></table> <p>○要検討事項</p> <p>市派遣職員の引き上げによる市全体としての人件費削減</p> <p>→H20年度に派遣職員を2名引き上げ、H21年度は市派遣職員は0人となりました。</p> <p>埋蔵文化財調査センター週1回の休館日の設定による経費削減</p> <p>→H20年度から実施しました。</p> <p>保守点検委託料に係る事業内容や業者選定の見直し</p> <p>→H21年度も実施し費用の削減に努めました。引き続き見直しに努めます。</p>	奥州市文化会館	125,290千円	奥州市埋蔵文化財調査センター	34,733千円	ふれあいの丘公園	99,163千円
○指定管理料 奥州市文化会館	58,264千円														
奥州市埋蔵文化財調査センター	10,801千円														
ふれあいの丘公園	69,670千円														
奥州市文化会館	125,290千円														
奥州市埋蔵文化財調査センター	34,733千円														
ふれあいの丘公園	99,163千円														
胆江農業管理センター (31.6%)	<p>【現状及び課題】</p> <p>① 同法人は電子計算情報処理を行う社団法人である。</p> <p>② H19年決算の経常損益は+975千円で、H18年(0千円)に比べ975千円の増となっている。</p> <p>③ 市の委託料は272,977千円で、H18年(304,462千円)に比べ31,485千円の減額となっている。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>特になし。</p>														
江刺開発振興 (56.8%)	<p>【現状及び課題】</p> <p>① 同法人は歴史公園えさし藤原の郷、郷土文化館等の管理を行う株式会社である。</p> <p>② H19年決算の経常損益(運営費補助金控除後)は▲11,264千円で、H18年(▲625千円)に比べ10,639千円の赤字増となっている。</p> <p>③ 市の運営費補助金は33,845千円で、H18年(32,755千円)に比べ1,090千円の増額となっている。</p> <p>④ 市の委託料は199,761千円で、H18年(207,284千円)に比べ7,523千円の減額となっている。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>① 経常損益(運営費補助金控除後)の赤字幅が拡大した原因を検証し、今後のあり方を検討すべきではないか。</p> <p>② 運営費補助金及び委託料の支出を精査し、過大となることがないよう経営状況の点検・評価を行うべきではないか。</p>	<p>① 平成19年度はNHK大河ドラマなどの大きなロケもなく18年度に比べて入場料収入が約12,000千円減っているのが主な原因であります。今後とも収入の拡大と人件費や諸経費の縮減に努力します。</p> <p>② 引き続き経費の節減に努め、経営の安定化を図るよう努力します。</p>	<p>平成21年度は、入場者の増加を目標に、県内外への誘客活動に力を入れています。ETC効果や大型連休時に天候に恵まれた事もプラスとなり、11月末現在で入場者数は対前年比115.9%となっています。また入場者数に比例し、売店・レストランの売上も増加しています。今年度は増収によって得た利益から、会社全体で必要とされる消耗品の購入及び小破修理に費用を充て、来年度以降の運営が安定されるよう計画を立てています。</p> <p>なお、今後も会社全体での売上増加並びに経費の節減に努めていきます。</p>												



平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等				市町村の平成21年度取組実績	
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）			
江刺畜産公社 (51.0%)	<b>【現状及び課題】</b> ① 同法人は放牧牛、草地の管理を行う社団法人である。 ② H19年決算の経常損益(運営費補助金控除後)は▲5,470千円で、H18年(▲6,704千円)に比べ1,234千円の赤字減となっている。 ③ 市の運営費補助金は5,800千円で、H18年(6,914千円)に比べ1,114千円の減額となっている。  <b>【助言・検討依頼事項】</b> ① 経常損益(運営費補助金控除後)の赤字幅は縮小しているが、運営費補助金の支出を精査し、過大となることがないように経営状況の点検・評価を行うべきではないか。 ② H20年度策定の経営改善化計画(5ヵ年)の進捗状況を示してください。	平成19年2月26日付けで畜産公社運営委員会を設置。現状と課題を分析し5ヵ年を目途に改善することとし平成19年8月16日に経営改善計画を策定。下記事項を繰り上げて実施しました。 ① 人件費の見直しとして事務長の非常勤化を決定。20年度から実施。 ② 放牧受入範囲を「江刺区限定」から「奥州市」に拡大と「江刺キャトルセンター」の広域利用化を決定。19年度は条件整備と農家等へのPR活動を行い、受入は20年度から実施。 ③ 放牧区の整備等については、土壌診断を実施し適正施肥管理計画の策定、放牧内のイバラ・ツツジ類の除伐による監視コストの縮減と放牧面積の確保対策、作業機更新に伴う作業コスト縮減と採草量の確保及び修理費の縮減対策に向け、関係機関団体との調査協議を実施。 ④ 農家サービス向上の一環として19年度に試験的に「牛搬送サービス事業」を実施。 ⑤ 併せて増頭対策の一環として「妊娠牛斡旋事業」を開始。		① 会計上での部門分け処理を行い、部門ごとの採算状況を的確に把握するよう改善しました。 ② 「ふるさと雇用再生特別基金事業」の繁殖雌牛周産期預託事業を受託し、取り組みを開始しました。これにより、牧野との連携による周年預託体制が整いました。 ③ 「緊急雇用創出事業」の公共牧場環境整備事業の委託を受けました。これにより、ブッシュ伐採計画の前倒しをすることができ、草地管理の効率化が図られました。 ④ 土壌診断結果による施肥を実施し、施肥設計による炭化鶏糞散布等を行い、肥料購入費の圧縮を図りました。 ⑤ 未利用草地の借入れを行い、採草量の確保に努め、販売体制の構築を図りました。採草量は、前年比 7,371kg増でした。 ⑥ 「大規模公共牧場肉用牛資源供給拡大事業」により、受精卵移植20頭、採卵による受精卵供給5頭を実施。採卵による受精卵は、次年度以降に受精卵移植で販売する予定です。	
胆沢農業振興公社 (50.0%)	<b>【現状及び課題】</b> ① 同法人は堆肥化施設の管理運営、トレーニング農場施設の管理運営を行う財団法人である。 ② H19年決算の経常損益(運営費補助金控除後)は▲7,226千円で、H18年(▲6,349千円)に比べ877千円の赤字増となっている。 ③ 市の運営費補助金は9,980千円で、H18年と同額となっている。  <b>【助言・検討依頼事項】</b> ① 経常損益の赤字幅が拡大した原因を検証し、今後のあり方を検討すべきではないか。 ② 運営費補助金の支出を精査し、過大となることがないように経営状況の点検・評価を行うべきではないか。	① アンモニアと結露による腐食で、施設の経過年数以上に老朽化が進行しています。年々、建物・機械等修繕費が増加の一途をたどり、19年度の修繕費は12,008千円で、18年度に比べ2,328千円の増となっています。特に、オゾン脱臭装置の修繕メンテナンス等に3,744千円を支出するなど、大幅な改修工事が必要となってきています。今後は、日常の点検・管理に万全を期していくとともに、効率性の向上を図ります。 ② 市からの運営費補助金の縮減に向けて、人件費、物件費の縮減に努めながら、歳入の確保に繋がるよう製品の販路拡大に努めていきます。		① 20年度の修繕費は13,313千円で、19年度に比べ1,305千円の増加となっています。特に攪拌機・ローター腐食、一部欠落、造粒機腐食など、抜本的に改修が必要となってきています。一次醗酵の施設を別棟で検討し、効率性の向上を図ります。 ② 市からの運営費用縮減に向けて、歳入の確保に努め、20年度は過去最高の11,532千円の堆肥売上げ収入となりました。さらに販路の拡大に努めていきます。	
ひめかゆ (56.2%)	<b>【現状及び課題】</b> ① 同法人は温泉保養施設の運営受託を行う株式会社である。 ② H19年決算の経常損益は+2,422千円で、H18年(+8,695千円)に比べ6,273千円の減となっている。 ③ 市の委託料は3,526千円で、H18年(3,568千円)に比べ42千円の減額となっている。  <b>【助言・検討依頼事項】</b> 特になし。				
水沢クロス開発 (2.0%) ※財政的支援有り	<b>【現状及び課題】</b> ① 同法人は商業ビル等の施設管理及び運営等を行う株式会社である。 ② H19年決算の経常損益(運営費補助金控除後)は▲47,534千円で、H18年(▲32,034千円)に比べ15,500千円の赤字増となっている。 ③ 累積欠損金は19,845千円で、債務超過の状態となっている。 ④ 市の運営費補助金は37,200千円で、H18年(32,827千円)に比べ4,373千円の増額となっている。  <b>【助言・検討依頼事項】</b> ① 運営費補助金の支出を精査し、過大となることがないように経営状況の点検・評価を行うべきではないか。			市としての法人に対する支援方針に変更はありませんでしたので、基本的に平成20年度の取組内容と同じとなっています。	

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等				市町村の平成21年度取組実績	
項目		助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）		
住民への行財政情報の開示		<p>【現状及び課題】</p> <p>市町村を中心とした分権型社会を構築するためには、徹底した情報公開と住民ガバナンスの強化が必要不可欠である。</p> <p>現状をみると、公営企業経営健全化計画（許可団体が作成するもの）及び第三セクターの決算状況について、情報が積極的に提供されているとは言い難い状況。</p> <p>公会計制度改革への取組については、平成19年度決算から普通会計4表及び連結貸借対照表を公表し、平成20年度決算から連結4表を公表する予定。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>公営企業経営健全化計画（許可団体が作成するもの）及び第三セクターの決算状況について、情報を積極的に開示するよう検討すべきではないか。</p>	<p>多くの住民の方が理解しやすい情報提供及び媒体を検討し、積極的な情報開示に努めていきます。</p> <p>なお、第三セクター等の平成19年度決算状況については、ホームページで公表済みですし、公営企業経営健全化計画については、19年度策定分は公表済みです（20年度見直し分は内容が確定し次第、公表する予定です。）。</p>		<p>第三セクターの決算状況など必要な情報については、公表可能となった都度、ホームページ等で公表しています。</p> <p>なお、住民の皆様にとってよりわかりやすく、かつ有効な情報となるよう、広報やホームページでの公表様式について検討しています。</p>